

令和 5 年度 第 2 回帯広市健康生活支援審議会児童育成部会 議事録（案）

日時：令和 6 年 2 月 2 1 日（水）

午後 7 時 3 0 分から午後 8 時 1 5 分

場所：市役所 1 0 階第 5 B 会議室

会議次第

1 開 会

2 議 題

- （1）第 1 回帯広市健康生活支援審議会児童育成部会議事録の確認について
- （2）令和 6 年度子ども・子育て支援施策に関する予算（案）の概要
- （3）帯広市子ども・子育て支援に関するニーズ調査結果について

3 そ の 他

4 閉 会

会議資料

資料 1 第 1 回帯広市健康生活支援審議会児童育成部会議事録

資料 2 令和 6 年度子ども・子育て支援施策に関する予算（案）の概要

資料 3 帯広市子ども・子育て支援に関するニーズ調査結果（概要版）

資料 4 帯広市子ども・子育て支援に関するニーズ調査結果（単純集計）

資料 5 帯広市子ども・子育て支援事業計画の策定に係るアンケート調査
（調査票）

○ 出席委員（1 8 名中 1 5 名出席）

廣瀬委員、西本委員、伊藤委員、瓜屋委員、
萩原専門委員、福島専門委員、宮崎専門委員、佐藤みゆき専門委員、
西野部会員、吉田部会員、下鳥部会員、七條部会員、北村部会員、南出部会員、
吉澤部会員

○ 事務局

佐藤こども福祉室長、三宅こども課主幹、能登課長補佐、
裏南保育所幼稚園係長、藤村保育所幼稚園係主任
澤沼子育て支援課長、関口課長補佐
梶健康推進課課長補佐、城岡健康推進課健康第 2 係長

令和５年度 第２回「帯広市健康生活支援審議会児童育成部会」 議事録
（令和６年２月２１日 １９：３０～２０：１５）

１．開 会	
２．議 事 議題（１） （事務局説明）	（１）第１回帯広市健康生活支援審議会児童育成部会議事録について （資料１の説明） 「第１回帯広市健康生活支援審議会児童育成部会議事録」について、昨年１０月に開催された第１回の議事内容を事前に送付し、委員に確認していただいた。 この内容をもって、市ホームページへ掲載したい。
議題（２） （事務局説明）	（２）令和６年度子ども・子育て支援施策に関する予算（案）の概要 （資料２の説明） 資料は、おびひろこども未来プランに掲げた４つの基本目標に関連する事業の予算増減を整理したもの。子ども・子育て関連予算の主な概要については、「主要事業」で説明。 （民生費の主要事業について） 物価高騰子育て支援給付金給付事業は事業費１億９千６２万９千円で、国の地方創生臨時交付金事業を活用し、物価高騰の影響を受けた子育て世帯を支援するため、１８歳以下の児童を扶養する世帯に、市独自の給付金、１人につき８千円を支給するもの。令和６年６月中旬頃の給付開始を予定している。 帯広ファミリーサポートセンター事業については、９４万５千円の拡充となる。この事業は、子育てをサポートしてほしい人と、子育てをサポートしたい人が会員登録し、学校行事の際の預かりや小学校等への送迎など、会員相互による子育ての援助活動で、利用料金は平日３０分ごとに３００円かかるが、利用料金が負担となり利用を控えているひとり親世帯や市民税非課税世帯等に対し、安心して子育てに取り組めるよう提供会員に支払う報酬額の２分の１を支援するもの。この事業には「こども未来基金」が充当される。 保育ＩＣＴシステム導入事業は事業費３，１３４万９千円となる。公立保育所は新規導入となり、私立保育所（園）はすで

に導入している施設もあることから、新規導入及び機能追加について、補助基準額の4分の3を支援するもの。

これまで保護者からの声として「欠席連絡の際に電話がつかない」「お便りが紙で配られて大変」といった声が寄せられており、このシステムを導入することにより、アプリを活用した欠席連絡や、緊急時における保育所からの一斉連絡のほか、連絡帳の電子化など、様々な点で利便性の向上が図られると見込んでいる。この事業には国の補助金と「こども未来基金」が充当される。

認定こども園等施設給付事業は、8,266万1千円の拡充となる。帯広わかば幼稚園が私学助成幼稚園から施設型給付幼稚園に移行するもの。私学助成幼稚園とは従来の幼稚園で、施設型給付幼稚園は、子ども・子育て支援制度が開始してから創設されたもので、運営にかかる補助金が私学助成金から施設型給付金に変わるもの。

児童手当支給事業は、4億6,663万5千円の拡充で、児童扶養手当支給事業2千5万円の拡充となる。昨年末にこども政策を総合的に推進するため、基本的な方針を定める「こども大綱」と「こども未来戦略方針」が閣議決定され、基礎的な経済支援としての位置づけが明確化された。

児童手当については、現行では、中学校卒業まで年齢により1万円～1万5千円が年3回支給されているが、所得制限が設けられているため、一定の収入を超えている場合は支給されていない。これが令和6年10月手当分から所得制限を撤廃し、支給対象を高校生年代まで延長、第3子以降3万円とし、令和6年度は年度途中の拡充のため、年4回、令和7年度からは年6回の支給となるもの。

児童扶養手当については、所得制限の緩和や第3子以降の支給額を第2子と同額に増額するなど拡充し、令和6年11月手当分から実施する。

私立保育所改築事業は1億7,809万5千円で、これは、平成31年度に民間移管したひばり保育園の老朽化による改築費の一部を支援するもの。

子ども医療費給付事業は1億7,205万3千円の拡充となる。子ども医療費助成制度の拡充を令和6年4月から実施するもので、新たに助成対象となるのは「2割負担」「3割負担」の部分。就学前児童については、所得超過部分の現行2割負担を負担なしに、「小学生・中学生」は、通院費・入院費とも、現行3割負担となっていてところ1割負担となるよう、市が助成するもの。

安定的な財政運営や適切な受診を確保するため、今後も一定の負担は求めるが、保護者の所得に関わらず、すべてのお子さんが安心して医療を受けられるよう、所得制限を撤廃したもの。

	(衛生費の主要事業について) 妊婦歯科健康診査助成事業、事業費294万8千円で、妊娠中期での歯周疾患の早期発見・早期治療により安心・安全な出産につなげるため、新たに、妊婦歯科健康診査費用の助成を開始するもの。
議題(3)	(3) 帯広市子ども・子育て支援に関するニーズ調査結果について
(事務局説明)	(資料3の説明) この調査は、「第三期帯広市子ども・子育て支援事業計画」策定に向けて、教育・保育および子ども・子育て支援事業等の利用状況、利用希望等を把握し、確保を図るべき「量の見込み」を算出するための基礎資料を得ることを目的として実施したもの。 2の調査の概要は、(2)調査期間は、令和5年12月12日から令和6年1月22日の期間、(3)調査対象・回収状況は、令和5年5月1日現在で0～5歳児1,700人を地区区分の構成割合により抽出。郵送し、1,155件回収し、回収率は67.9%となった。 前回、平成30年度の調査では、1,000件に郵送し、回収率は49.4%であり、前回調査と比較し回収率は18.5ポイントの増となっている。前回調査時から5年間の間で子育て環境は大きく変化しており、調査結果にもその変化がみられている。 資料3ページ(4)共働きの状況と就労転換の希望では、共働きが70.6%、父親のみ就労が28.5%であった。前回調査では、共働きは50.3%、父親のみ就労は41.4%であったことから、育児休業制度も浸透し、母親の就労率の高まりは続いている状況。 資料5ページの(9)定期的に利用する教育・保育の事業及び今後の利用希望では、多い順に「認可保育所」「幼稚園」「認定こども園」の順だが、前回調査からの伸びで見ると、「認定こども園」「認可保育所」「幼稚園」の順となる。認定こども園利用希望者は、前回14.4%に対し今回は29.7%と、15.3ポイントの増となっており、認知度は高まっているものと考えられる。 資料7ページの(13)小学校入学後に予定している放課後の過ごし方では、「児童保育センター」「自宅」「習い事」の順が多かったが、前回調査からの伸びで見ると、「児童保育センター」が前回28.4%に対し、今回は61.4%と、33ポイントの増となっており、ニーズがかなり高いものとなっている。

	資料 8 ページの (17) 子育て支援事業の認知、利用状況、利用希望の設問では、「保育所や幼稚園の遊びの広場」について「利用したことがある」「今後利用したい」と回答した人が 50%を超えた。ほかの項目についても前回調査と比較すると「知っている」「利用したことがある」が全体的に伸びており、認知度が高まっている状況にある。 今後は、この調査結果をもとに、クロス集計などの分析を行い、特定教育・保育施設や子ども・子育て支援事業の必要量及び確保方策を策定していく。
3. その他 (委員)	保育士不足については苦勞している。帯広市において、子育て支援員の研修は現在行っていないと思うが、今後、もし対応していただけるのであればありがたいと思う。現在は出張して受講しなければならない状況のため、子育て支援員の研修の対応を今後お願いしたい。
(事務局説明)	子育て支援員の研修については、保育士の処遇改善をしていく上でも必要となっていく研修である。北海道の中では札幌などでの開催が基本で、行きづらいという状況があることは認識している。すぐに開催する予定はないが、やり方はいろいろあるので、何ができるか考えていきたい。
(委員)	旭川市、小樽市、江別市などでも開催しているが、その市限定となっているため受講ができない状況。早急な保育士対応としてぜひ検討をお願いしたい。
(委員)	1 年前の部会でヤングケアラー専用ダイヤルの活用について話があった。その後の利用状況、取り組み等推移をお知らせしていただきたい。
(事務局説明)	ヤングケアラー窓口を昨年設置し、問い合わせがあったのは昨年 10 月時点で 5 件であった。問い合わせ内容では、実はヤングケアラーではなく別な要因での困りごとを抱えており、ヤングケアラーとしての対応には至らなかった。今後も少しでも困りごとのあるお子さんの情報を子育て支援課に寄せていただくため、学校等と連携しながら周知していきたい。
(委員)	アンケートの 4 ページ (6) で、育児休業や保険料免除の仕組みでの回答で、「いずれも知らなかった」が 23.2%となっている。「いずれも知っていた」は 48.7%で約半分となっているが、さまざまな社会的な仕組みがあっても、利用できていない世帯がいる。この結果を受けて、どのように周知し、どう

	改善していくのか、考えがあれば伺いたい。
(事務局説明)	育児休業等制度がまだ理解されていない現状がある。子育て分野だけではなく、市では中小企業等を中心に、アンケートなどを行い、その中で育児休業制度取得促進に向けた周知をさせていただいている。加えて、帯広市独自としては、子育て応援事業所という制度の中でも育児休業を取得した事業所に対しては、奨励金を支払うことで制度を促進するという取り組みを行っている。そういった取り組みを引き続き行っていくことが地域の企業においても、そうしないと人が集まらないと思うので、そういう点をアピールしながら、制度周知を図っていきたい。
(委員)	確かに企業もあるが、出産するのは産婦人科なので、そちらへのアピールは考えていないのか。
(事務局説明)	先ほど「企業」と説明したが、関わる機関はさまざまなので、研究してまいりたい。
(委員)	この調査結果について、回答された方がこの結果を見たいと思った場合は、どうやって見ることができるのか教えてほしい。
(事務局説明)	回答した方へ直接お知らせするということはしていないが、今後、ホームページで公開するなど、何かしらの方法でお知らせしていきたい。
(委員)	来年度から保育ＩＣＴを活用するということなので、そちらで送信すると、保護者も見やすく、話題となるきっかけにもなり良いのではないか。
(事務局説明)	そういった使い方をできるのがＩＣＴの強みだと思っているので、そこも利用するほか、帯広市公式ＬＩＮＥなどで広く伝わるように周知していきたい。
(委員)	先ほどのヤングケアラーの件だが、一時期相当騒がれ、各都道府県のホームページでどういう状況なのか閲覧できるようになった。注目された時期は取り組んでも、一時的なものとして忘れられてしまう。この問題は簡単なものではないので、市からも何らかの働きかけや調査など具体的な施策を考えていただけるとありがたい。
(事務局説明)	ヤングケアラーも含め、児童虐待など子どもの危険を察知することは重要だと思っている。児童福祉法が改正され、設置される「こども家庭センター」の中で児童虐待に力を入れていく

	ような全国的な流れになっている。今後も、周知を含め、取り組んでいきたい。
(委員)	都道府県で留まり、市町村では進んでいないと感じている。 市の予算で進めるのは大変だと思うので、もっと国等に要請してもらいたい。
(委員)	私学助成幼稚園から施設型給付幼稚園というのはどういうものなのか。
(事務局説明)	かつてあった幼稚園は、文部科学省管轄の私学助成幼稚園であり、平成２７年度以降子ども・子育て支援制度という新たな制度ができ、その制度に乗った幼稚園が施設型給付幼稚園となる。 従来は市町村の費用負担はなかったが、市町村の負担が生じたことで、関わりが出てきた。流れとしては、かつての私学助成が施設型給付施設となり、そして認定こども園となる仕組みだにご理解していただければと思う。
(委員)	一昨年の出生数は１，０００人を切り、昨年は９００人。１年で１００人減少したということはショッキングであった。今回子育て支援に関する助成等で、産まれてきたお子さんに対しての施策が行われている。若い方々が結婚して、子供を持ちたいと思っていただかないと少子化は改善されないと思う。 帯広市として何かアイデアなり意気込みなどあるか。
(事務局説明)	子どもの数を増やすことだけが目的ではないが、この地で暮らすためには住まい、医療、教育も大切であり、何かを無償化するだけで済むことではない。 安心して暮らせるベースがないと、選んでいただけないと思うので、子育て分野だけではなく、産業であり、教育であり、さまざまな面が揃っていくことが大切だと思っている。 住みやすい地域にすることは帯広市の責務なので、その結果として人口が増える、あるいは出生数の減少幅が少なくなることにつながるものだと思う。ここを考えていくには、行政だけではなく、皆さんと一緒にできることを考えていきたい。
(部会長)	産科を担当している私からも、問題だと思っている。 皆さんで考えていかないと、この問題は改善されないと思っているので、ご意見などあればぜひお寄せいただきたい。
４．閉 会	(了)